

エコアクション21

H20年度

(20年4月～9月)

環境活動レポート

認証・登録番号

0000156

株式会社 豊洋製作所

H20年11月28日

1.事業活動の概要

1) 事業者、代表者

株式会社 豊洋製作所

代表取締役 小河原 悟

2) 所在地

〒800-0304

福岡県京都郡苅田町鳥越町 1-44

本社 3711 m²

第二工場 992 m²

3) 環境管理の責任者および連絡先

工場次長 林 清美

Tel 093-436-5200

Fax 093-436-5207

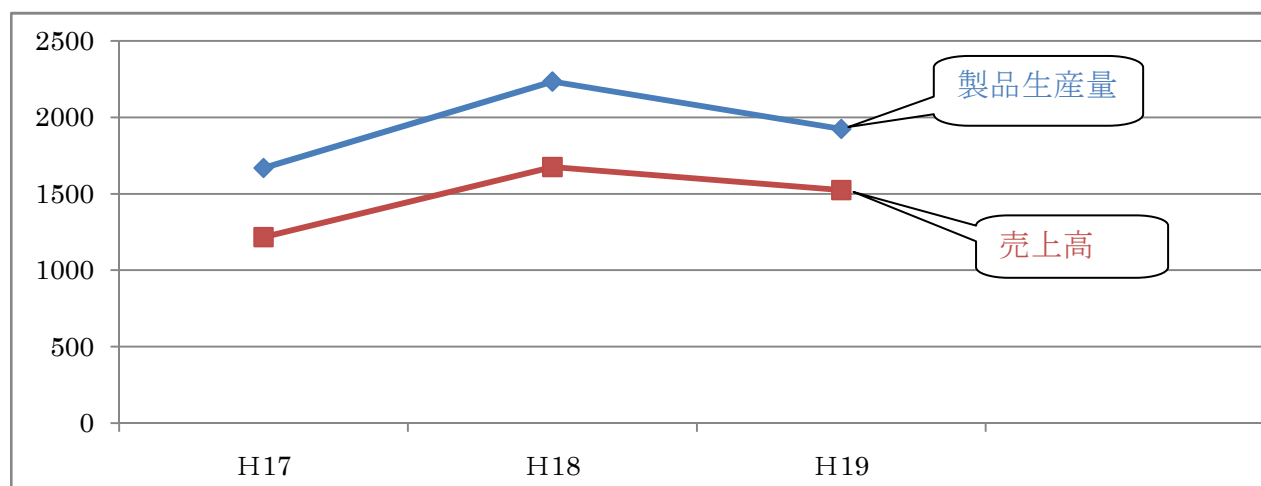
E-mail:keikaku@hoyo-s.so.jp

4) 事業の内容

水栓および衛生金具の部品、IT関連の精密部品の製造、販売

5) 事業の規模

	単位	H17 年度	H18 年度	H19 年度
製品生産量	t	1669	2234	1924
売上高	百万円	1216	1675	1524
従業員数	人	82	86	88



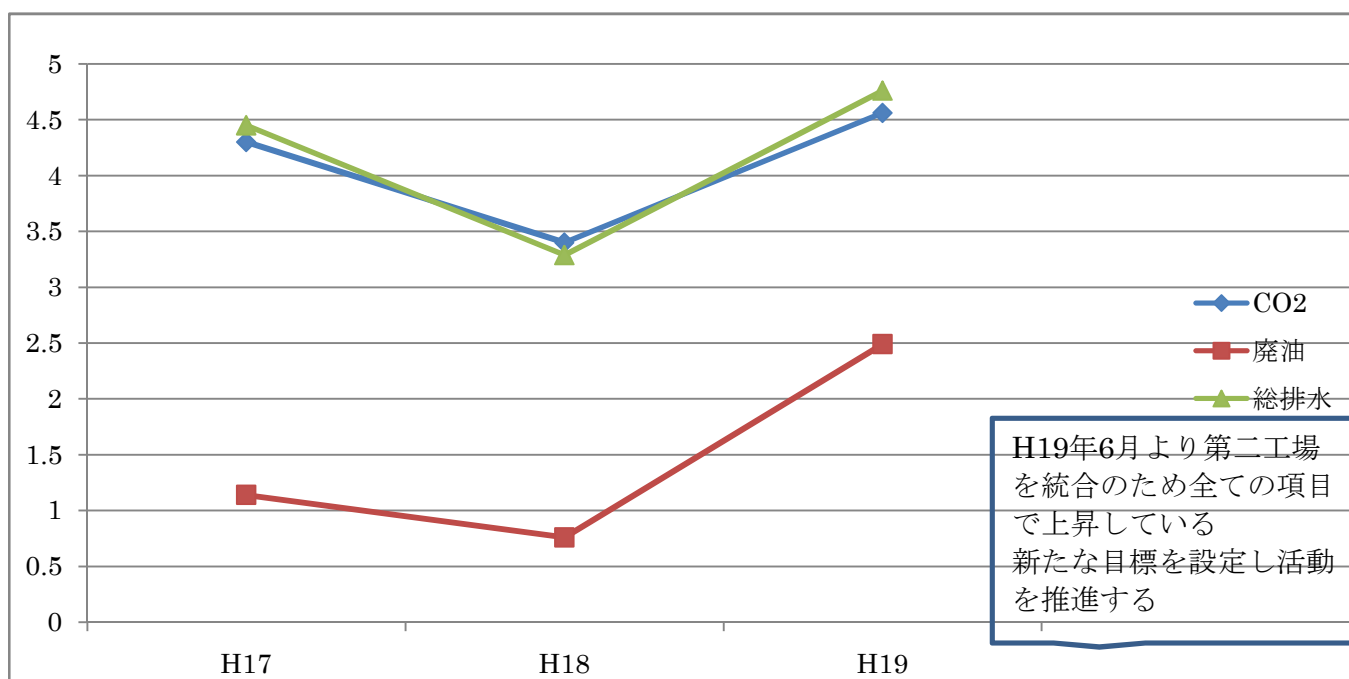
2.環境負荷現状

1) 環境負荷の実績

項目 \ 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
	1669	2243	1942
二酸化炭素排出量 (K g)	727661.33	766812.2	886056.99
指数 (/100) (5.39)	4.36	3.42	4.56
744942.06 (1381)			
廃棄物廃棄量 (廃油 L)	1900	1700	4800
指数 (1.09)	1.14	0.76	2.49
1500			
総排水量 (m ³)	743	739	924
指数 (*10) (6.1)	4.45	3.29	4.76
839.3			

指数 = 排出量 / 製品生産量

2) 環境負荷推移グラフ



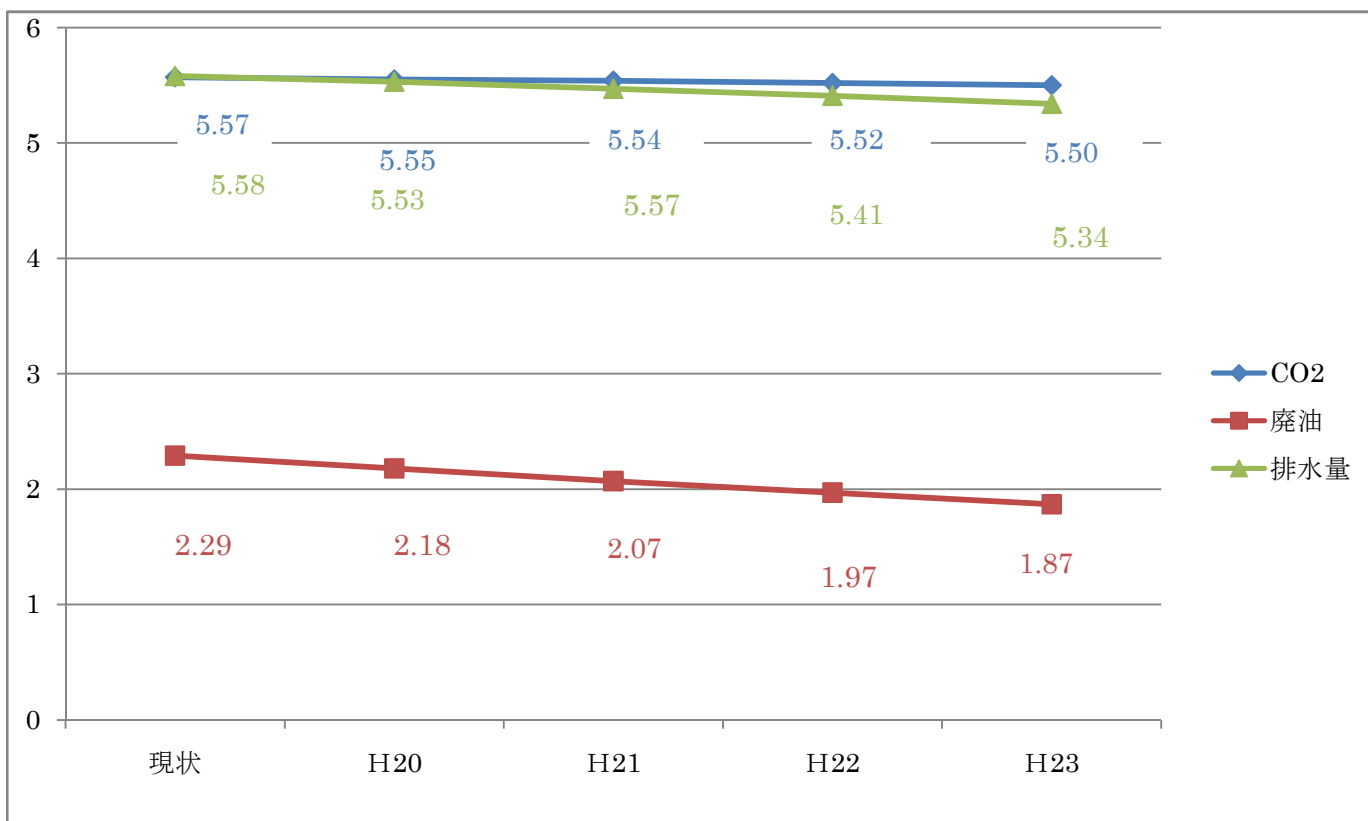
3.環境目標

1) 環境目標

項目	目標	施策	
二酸化炭素排出量	0.3%	電力使用量の削減 化石燃料使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ①エアー漏れの定期チェック ②蛍光灯の高効率化 ③不要照明の消灯の徹底 ④暖房 20° 冷房 28° の徹底 ⑤設備の保守点検の徹底 ①アイドリングストップの徹底 ②フークリスト降車時エンジンストップ ③空ブカシ、急発進の禁止
廃棄物廃棄量	5.0%	廃油排出量の削減 用紙使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ①油漏れの定期チェック ②廃油の再利用の検討 ③トナーカートリッジのリサイクル徹底 ①裏紙使用の徹底 ②再生紙、中性紙への切換え ③分別収集によるリサイクル化
総排水量	1.0%	水道水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ①製品洗浄水の再利用化 ②手洗い水栓の節水化

2) 長・中期目標

指数



4.環境活動計画と環境経営活動の結果

1) 環境活動計画

項目	担当者	H20						H21					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
用紙のリサイクル化	林	→	済										
節水コマの取り付け	兼清				→	済							
高機能照明の取り付け	城				→	済							
洗浄水の再利用	城戸									→	済		
廃油の再利用	林										検討中	→	

- ・ 今期計画は廃油の再利用以外は予定通り完結した。
- ・ 用紙のリサイクルは今後分別収集を徹底しリサイクル量を増やす。
- ・ 高機能照明は随時交換して行く。
- ・ 廃油の再利用は蒸留分離で再利用が可能か検証して行く。

2) 平成20年度上半期の環境経営活動の結果

項目	H19年実績	H20年度目標	H20年度実績
二酸化炭素排出量 (Kg) 指数	886057 (1942) 4.56	441700 4.55	485642 5.57
廃棄物廃棄量 (廃油L) 指数	4800 2.47	4560 2.30	2000 2.29
総排水量 (m ³) 指数	924 4.76	457 4.71	487 5.58

- ・ H19年度実績より各項目の目標値を決め、上半期実績のため、半減とした。
- ・ H19年度は6月より第二工場が統合されたため目標値が高く設定されたため、二酸化炭素総排水量が目標を未達成となっている。
- ・ 廃油についても過去に比較すると倍増している。

5.今後の取組

- ・ 今後は新たな課題を発掘し、目標へ向かって活動推進する。
- ・ 廃棄物の分別収集の取組を強化し、資源化出来るものは資源化する。
- ・ 省資源化に取組、会社の損益の向上に寄与する。
- ・ 家庭での地球環境問題の取組を強化する。
- ・ 社内教育を充実させ、全員でエコ活動を推進する。

6.環境関連法規の違反・訴訟等の有無

- ・ 環境関連法規の遵守状況をチェックした結果、違反はありませんでした。
- ・ 関連機関からの指摘もありませんでした。
- ・ 訴訟もありませんでした。